

企業を救うヘルプライン

全2巻 ①企業倫理ヘルプライン制度の構築 ②窓口で告発が！緊急時の対応策

社外へ噴出する前に、主体的に解決！
 社内に潜む法令違反の問題を相談窓口で
 吸い上げて、自浄作用で解決に導く……。
 企業倫理ヘルプライン制度の構築と運営の
 仕方が手に取るようにわかります。

内部告発で発覚した相次ぐ企業の不祥事。もし、あの時、社外への告発が行われる前に自社で主体的に対応できていたら、経営トップの辞任、果ては会社の解散にまで追い込まれることはなかった…。そう悔やんでも遅すぎます。長引く不況で社内に膿はたまっていないでしょうか？告発による不祥事露見は、どの企業にも起こりうる「今そこにある危機」です。

だからこそ求められるのが「企業倫理ヘルプライン制度」。社内に潜む法令違反などの重要な問題をヘルプライン(社内相談、通報窓口)で吸い上げ、企業内の自浄作用を働かせて解決する、そのための体制作りが緊急課題となっているのです。今や企業倫理ヘルプライン制度はリスクマネジメントの一つとして欠かせません。経営者・管理職が知っておかなくてはならない制度です。

このビデオでは、ヘルプライン制度の構築法と運営の仕方を分かりやすく解説し、さらに、実際に窓口で告発が寄せられた後の緊急時対応をどう進めたいのかをケースドラマで詳しく紹介いたします。

特徴

- 経営者・管理職として理解しておくべき企業倫理ヘルプライン制度の情報を網羅しています。
- 第1巻では、ヘルプライン制度の必要性と運営要領の作り方を解説しています。もちろん、制度は作っただけでは意味がない。有効活用されるためのポイントも示します。では、いざヘルプラインに相談が寄せられたら、どう対応すればいいのか。第2巻では、その手順と注意点をケースドラマに沿って説明します。
- ヘルプライン制度の運営要領の作り方、柱立て、盛り込むべき内容、運用上の留意点を解説したテキストを同梱しました。ビデオと併せてご利用いただくと、より効果的です。

内容

第1巻 企業倫理ヘルプライン制度の構築

「社内相談・運用窓口はどう作ればいい？」

- ヘルプライン制度はリスクマネジメントの一環
今、ヘルプラインが必要な理由／ヘルプライン制度の目的
- 運営要領の作り方
- 制度構築、7つのポイント
制度の所管、既存制度との関係／社外窓口は必要か／相談内容の対象／通報・相談の対象者／匿名か実名か／事実確認・真相究明への展開／通報者の保護

第2巻 窓口で告発が！緊急時の対応策

「窓口で告発が寄せられた！その後、どうする？」

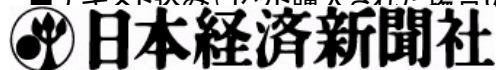
- 久々のヒット商品に問題発生 緊急時の対応と判断は？
窓口での対応／社内緊急会議の設定と対応／社内調査委員会の設置と対応／事実確認の際のポイント／本社対策本部の設置と対応／対策検討のポイント／通報者の報告・情報開示の仕組み

監修＝田村直義

(インターリスク総研 法務リスク部 首席コンサルタント)

慶應義塾大学法学部卒業後、三井住友海上入社。その後インターリスク総研出向。法務リスク部において、企業の危機管理、コンプライアンス、PL、医療などに関するコンサルティング、調査研究に従事。特に全社的なコンプライアンス体制や危機管理体制の構築、緊急時対応計画の策定、危機管理シミュレーション・トレーニングなどを実施。

- 各巻 約25分
- 各巻価格 39,000円(消費税別/送料込)
- セット価格 78,000円(消費税別/送料込)
- テキスト込み(セット購入された場合のみ)



お問い合わせ先：日経出版販売映像ソフト部 03-5651-3725

『三井住友海上グループ特別斡旋割引』価格にて発売！ 10%割引で購入出来ます！！
 割引後価格 ■各巻価格 35,100円 ■セット価格 70,200円 (いずれも消費税別/送料込)

日経出版販売 「日経ビデオ/企業を救うヘルプライン」係行

FAX 03-5695-2783

2003年 月 日

日経VIDEO 申込書 (商品到着まで、本紙は保管願います。)

貴社名				部署名			
担当者名				ご連絡先			
送付先	〒						
必要数	□セット販売の場合			セット			
	□セット販売以外の場合			第1巻	本	第2巻	本